

議 案 第 22 号

令和5年度日高町水道事業会計予算について

令和5年度日高町水道事業会計予算を別紙のとおり計上する。

令和5年3月6日 提 出

日 高 町 長 松 本 秀 司

令和5年度日高町水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度日高町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	3,550 戸
(2) 年間総給水量	959,950 m ³
(3) 一日平均給水量	2,630 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入	
第1款 事業収益	227,001 千円
第1項 営業収益	196,629 千円
第2項 営業外収益	30,371 千円
第3項 特別利益	1 千円
支出	
第1款 事業費	209,640 千円
第1項 営業費用	193,049 千円
第2項 営業外費用	16,590 千円
第3項 特別損失	1 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 92,341千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 12,024千円と過年度分損益勘定留保資金 80,317千円で補てんするものとする。)

収入

第1款 資本的収入	94,967千円
第1項 国庫補助金	11,166千円
第2項 企業債	83,800千円
第3項 負担金	1千円

支出

第1款 資本的支出	187,308千円
第1項 建設改良費	132,271千円
第2項 企業債償還金	55,037千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
県道井関御坊線水道管 布設替事業 (上水道事業債)	千円 9,300	(1) 借入先 政府、銀行又はその他 (2) 借入時期 令和5年度 ただし、事業その他の都合により起債額の全部又は一部を後年度へ繰越して起債することができる。 (3) 借入方法 普通貸借	2.5% 以内	政府資金については、その融通条件により銀行その他の場合にはその債権者と協定するものとする。 ただし、企業財政の都合により、年限変更、繰上償還又は低利借換えすることができる。
町道高家中央線水道管 布設替事業 (上水道事業債)	千円 19,500	同 上	同 上	同 上

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
県営水利施設等保全高度化事業（川辺町周辺地区）共同事業負担金（上水道事業債）	9,900 ^{千円}	同上	同上	同上
日高町水道施設監視システム更新事業（上水道事業債）	45,100 ^{千円}	同上	同上	同上

（一時借入金）

第6条 一時借入金の限度額は、50,000 千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（1）営業費用と営業外費用との間

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

（1）職員給与費

13,800 千円

（他会計からの補助金）

第9条 水道事業会計助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける額は 14,298 千円である。

（たな卸資産購入限度額）

第10条 たな卸資産の購入限度額は、1,300 千円と定める。

令和5年3月6日 提出

日高町長 松本秀司

令和 5 年度 日高町 水道事業 会計 予算 附属 明細書

1. 令和 5 年度 日高町水道事業会計予算実施計画
2. 令和 5 年度 日高町水道事業会計予算事項別明細書
3. 令和 5 年度 日高町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
4. 給与費明細書
5. 令和 5 年度 日高町水道事業予定貸借対照表
6. 令和 4 年度 日高町水道事業予定損益計算書
7. 令和 4 年度 日高町水道事業予定貸借対照表
8. 工事請負費明細書

1. 令和5年度日高町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 : 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 事業収益			227,001	
	1. 営業収益		196,629	
		1. 給水収益	193,000	
		2. その他の営業収益	3,629	
	2. 営業外収益		30,371	
		1. 受取利息及び配当金	46	
		2. 他会計補助金	14,298	
		3. 加入金	589	
		4. 長期前受金戻入	15,437	
	3. 特別利益		1	
		1. 固定資産売却益	1	

支 出

(単位 : 千円)

款	項	目	予定額	備 考	
1. 事業費			209,640		
	1. 営業費用			193,049	
		1. 原水及び浄水費		88,393	
		2. 配水及び給水費		29,981	
		3. 業務費		9,885	
		4. 総係費		6,030	
		5. 減価償却費		58,758	
		6. 資産減耗費		1	
		7. その他営業費用		1	
	2. 営業外費用			16,590	
		1. 支払利息及び企業債 取扱諸費		12,070	
		2. 雑支出		1,020	
		3. 消費税及び地方消費税		3,500	
	3. 特別損失			1	
1. その他特別損失			1		

資本的收入及び支出

収 入

(単位 : 千円)

款	項	目	予定額	備 考	
1. 資本的收入			94,967		
	1. 国庫補助金		11,166		
		1. 国庫補助金		11,166	
	2. 企業債			83,800	
		1. 企業債		83,800	
	3. 負担金			1	
1. 負担金			1		

支 出

(単位 : 千円)

款	項	目	予定額	備 考	
1. 資本の支出			187,308		
	1. 建設改良費		132,271		
		1. 配水設備改良費		114,530	
		2. 資産購入費		17,741	
	2. 企業債償還金			55,037	
		1. 企業債償還金		55,037	

2. 令和5年度日高町水道事業会計予算事項別明細書

収益の収入及び支出

収 入

(単位 : 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
1. 事業収益			227,001	225,615	1,386			
	1. 営業収益		196,629	195,619	1,010			
		1. 給水収益	193,000	192,000	1,000	1. 水道料金	193,000	水道料金
		2. その他の営業収益	3,629	3,619	10	1. 手数料	28	設計・材料・工事検査手数料 15 開栓手数料 12 指定工事店手数料 1
						2. 雑収益	3,601	消火栓維持管理費 3,600 雑収益 1
	2. 営業外収益		30,371	29,995	376			
		1. 受取利息及び配当金	46	140	△ 94	1. 預金利息	46	預金利息
		2. 他会計補助金	14,298	14,873	△ 575	1. 他会計補助金	14,298	一般会計補助金
		3. 加入金	589	589	0	1. 加入金	589	加入金
		4. 長期前受金戻入	15,437	14,392	1,045	1. 工事負担金	5,277	工事負担金
						3. 国庫補助金	9,485	国庫補助金
	4. 県補助金					675	県補助金	
	5. 雑収益	1	1	0	1. 雑収益	1		
	3. 特別利益		1	1	0			
1. 固定資産売却益		1	1	0	1. 固定資産売却益	1		

支 出

(単位 : 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明			
						区分	金額				
1. 事業費			209,640	208,604	1,036						
	1. 営業費用		193,049	191,823	1,226						
		1. 原水及び浄水費		88,393	79,009	9,384	1. 消耗品費	50	浄水場施設関係		
							2. 燃料費	61	発電機燃料代		
							3. 通信運搬費	96	浄水場電話代		
							4. 委託料	14,309	UF膜洗浄委託料 10,340 原水水質検査委託料 987 浄水場電気工作物保安管理委託料 286 浄水場警備委託料 905 汚泥処分委託料 1,791		
							5. 修繕費	8,500	浄水場管理棟修繕費 1,000 浄水場配管・機器等修繕費 6,500 原水送水管等修繕費 1,000		
							8. 賃借料	2,089	井戸・ため池使用料等 109 浄水場他施設遠方監視システム借上料 1,980		
							9. 動力費	13,860	浄水場電気代 13,860		
							10. 薬品費	3,858	浄水場薬品関係		
							11. 材料費	300	浄水場配管補修資材他		
							12. 受水費	45,270	受水費		
				2. 配水及び給水費		29,981	33,940	△ 3,959	1. 給料	4,649	企業職給 1名
									2. 手当等	2,158	期末勤勉手当 1,346 扶養手当 396 児童手当 240 通勤手当 32 管理職手当 144
								3. 賞与引当金繰入額	673	賞与引当金繰入額	
								4. 法定福利費	1,640	職員共済組合負担金 1,314 職員退職手当負担金 326	
						5. 法定福利費引当金繰入額	133	法定福利費引当金繰入額			

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
						6. 委託料	2,981	配水水質検査委託料等 696 各施設電気工作物保安管理委託料 541 漏水調査業務委託料 600 水道台帳システム保守料 110 配水池等清掃委託料 770 各施設整備委託料等 264
						7. 賃借料	1,026	NTTケーブル賃借料 1,019 鉄道用地賃借料 7
						8. 修繕費	12,840	送・配水管漏水修理修繕費 3,500 各施設機器修繕費 3,000 量水器取替工事費 5,302 量水器修繕費 1,038
						11. 動力費	2,880	各施設電気代
						12. 材料費	1,000	各施設配管補修材等
						13. 雑費	1	
		3. 業務費	9,885	10,252	△ 367	1. 給料	2,451	企業職給 1名
						2. 手当等	619	期末勤勉手当 595 通勤手当 24
						3. 賞与引当金繰入額	298	賞与引当金繰入額
						4. 法定福利費	792	職員共済組合負担金 620 職員退職手当負担金 172
						5. 法定福利費引当金繰入額	56	法定福利費引当金繰入額
						6. 消耗品費	76	消耗品費 36 検針用ハンディターミナル バッテリー電池等 40
						7. 印刷製本費	844	検針用ロール紙 484 納入通知書 110 納付書 150 封筒 100
						8. 通信運搬費	410	切手代

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
						9. 委託料	3,596	検針業務委託料 3,000 水道料金システム、ハンデ ィターミナル保守料 156 水道料金システム、ハンデ ィターミナル改定料 440
		4. 総係費	6,030	10,237	△ 4,207	10. 手数料	743	公金収納手数料
						1. 手当等	571	宿日直手当 271 時間外勤務手当 300
						4. 旅費	36	普通旅費
						5. 消耗品費	150	事務用品等
						6. 燃料費	227	自動車燃料費
						7. 印刷製本費	1	
						8. 通信運搬費	1	
						9. 委託料	3,043	企業会計システム等保守料 601 企業会計システム支援業務 委託料 2,222 消費税支援業務委託料 220
						10. 手数料	24	公用車定期検査手数料等
						11. 使用料	31	浄化槽使用料
						12. 賃借料	1,425	企業会計システム等借上料 1,230 複写機借上料 163 自動車通行料等 32
						13. 修繕費	82	公用車修繕費 82
						16. 補償金	1	
						17. 食糧費	1	
						18. 負担金	90	日本水道協会負担金 90

(単位 : 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
						19. 保 険 料	297	自動車任意保険料 16 建物火災保険料 255 検針員賠償責任保険料 26
						21. 貸倒引当金繰入額	50	貸倒引当金繰入額
		5. 減価償却費	58,758	58,383	375	1. 有形固定資産減価償却費	55,919	建物 3,177 構築物 36,756 機械及び装置 15,428 工具器具及び備品 558
						2. 無形固定資産減価償却費	2,839	水利権
		6. 資産減耗費	1	1	0	2. 固定資産除却費	1	
		7. その他営業費用	1	1	0	1. 雑 支 出	1	
	2. 営業外費用		16,590	16,780	△ 190			
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	12,070	12,050	20	1. 企 業 債 利 息	11,820	企業債利息
						2. 一 時 借 入 金 利 息	250	一時借入金利息
		2. 雑支出	1,020	2,430	△ 1,410	1. そ の 他 雑 支 出	1,020	4条予算の特定収入に係る控除対象外消費税
		3. 消費税及び地方消費税	3,500	2,300	1,200	1. 消費税及び地方消費税	3,500	消費税及び地方消費税
	3. 特別損失		1	1	0			
		1. その他特別損失	1	1	0	1. その他特別損失	1	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
1. 資本的収入			94,967	99,667	△ 4,700			
	1. 国庫補助金		11,166	26,666	△ 15,500			
		1. 国庫補助金	11,166	26,666	△ 15,500	1. 国庫補助金	11,166	国庫補助金
	2. 企業債		83,800	73,000	10,800			
		1. 企業債	83,800	73,000	10,800	1. 企業債	83,800	企業債
	3. 負担金		1	1	0			
1. 負担金		1	1	0	1. 負担金	1		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
						区分	金額		
1. 資本的支出			187,308	186,213	1,095				
	1. 建設改良費		132,271	128,510	3,761				
		1. 配水設備改良費		114,530	128,042	△ 13,512	1. 工事請負費	100,330	別紙(工事請負費明細書)
							2. 旅費	30	普通旅費
							3. 消耗品費	100	事務用品、図書購入費等
							4. 印刷製本費	30	コピー用紙等
							5. 賃借料	20	自動車通行料等
							6. 委託料	3,630	水道施設台帳管網解析システム業務委託
							7. 負担金	10,390	県営水利施設等保全高度化事業(川辺町周辺地区)共同事業負担金 土地改良事業団体連合会負担金 水道補助事業特別負担金
		2. 資産購入費	17,741	468	17,273	1. 量水器	460	水道メーター購入費	
					4. 有形固定資産購入費	17,281	UF膜(水処理膜)購入費		
2. 企業債償還金		55,037	57,703	△ 2,666					
	1. 企業債償還金	55,037	57,703	△ 2,666	1. 企業債償還金	55,037	企業債償還金元金		

3. 令和5年度 日高町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで)

(単位 : 円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	12,536,639
減価償却費	58,758,000
固定資産除却費	1,000
固定資産売却損益 (△は益)	△1,000
貸倒引当金の増減 (△は減少)	50,000
賞与引当金の増減 (△は減少)	0
法定福利費引当金の増減 (△は減少)	0
長期前受金戻入額	△15,437,000
受取利息及び配当金	△46,000
支払利息及び企業債取扱諸費	12,070,000
未収金の増減 (△は増加)	1,385,388
未払金の増減 (△は減少)	△2,531,469
たな卸資産の増減 (△は増加)	0
小計	<hr/> 66,785,558
受取利息及び配当金	46,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△12,070,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> 54,761,558

(単位 : 円)

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△119,984,989
有形固定資産の売却による収入	1,000
国庫補助金による収入	33,624,000
負担金等による収入	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△86,358,989</u>

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	83,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△55,036,962
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>28,763,038</u>
資金に係る換算差額	0
資金増減額	△2,834,393
資金期首残高	151,113,424
資金期末残高	<u>148,279,031</u>

4. 給与費明細書

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費			法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備考	
		給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)				
本年度	損益勘定支弁職員	2	7,100	4,079	11,179	2,621	13,800	
	資本勘定支弁職員							
	合計	2	7,100	4,079	11,179	2,621	13,800	
前年度	損益勘定支弁職員	2	7,234	4,049	11,283	3,189	14,472	
	資本勘定支弁職員							
	合計	2	7,234	4,049	11,283	3,189	14,472	
比較	損益勘定支弁職員	0	△ 134	30	△ 104	△ 568	△ 672	
	資本勘定支弁職員							
	合計	0	△ 134	30	△ 104	△ 568	△ 672	

職員手当 の内訳	区分	期末勤勉手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	計 (千円)
	本年度	2,912	396	56	144	300	271	4,079
	前年度	2,893	396	47	144	300	269	4,049
	比較	19	0	9	0	0	2	30

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給与費			法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備考	
		給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)				
本年度	損益勘定支弁職員	2	7,100	4,079	11,179	2,621	13,800	
	資本勘定支弁職員							
	合計	2	7,100	4,079	11,179	2,621	13,800	
前年度	損益勘定支弁職員	2	7,234	4,049	11,283	3,189	14,472	
	資本勘定支弁職員							
	合計	2	7,234	4,049	11,283	3,189	14,472	
比較	損益勘定支弁職員	0	△ 134	30	△ 104	△ 568	△ 672	
	資本勘定支弁職員							
	合計	0	△ 134	30	△ 104	△ 568	△ 672	

職員手当 の内訳	区分	期末勤勉手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	計 (千円)
	本年度	2,912	396	56	144	300	271	4,079
	前年度	2,893	396	47	144	300	269	4,049
	比較	19	0	9	0	0	2	30

イ. 会計年度任用職員 なし

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明		
給 料	△ 134	給与改定に伴う増減分	36	人事院勧告		
		昇給に伴う増加分	107	昇給日：1月1日		
		その他の増減分	△ 277	異動		
職 員 手 当	30	制度改正に伴う増減分	79	期末勤勉手当	79	人事院勧告
		その他の増減分	△ 49	期末勤勉手当	△ 60	昇給41 異動101
				通勤手当	9	異動
				宿日直手当	2	日直日数の増

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		事務・技術職(企業職)	
令和5年4月1日現在	平均給料月額 (円)	295,000	
	平均給与月額 (円)	313,775	
	平均年齢 (歳)	38歳 0ヶ月	
令和4年4月1日現在	平均給料月額 (円)	288,900	
	平均給与月額 (円)	307,675	
	平均年齢 (歳)	37歳 0ヶ月	

イ. 初任給

区 分	企 業 職	
	事務・技術職 (円)	一般会計の制度 一般職 (円)
高 校 卒	154,600	154,600
大 学 卒	185,200	185,200

ウ. 級別職員数

区 分	企 業 職			区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年4月1日現在	6級			令和4年4月1日現在	6級		
	5級	1	50.0		5級	1	50.0
	4級				4級		
	3級				3級		
	2級				2級		
	1級	1	50.0		1級	1	50.0
	計	2	100.0		計	2	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	公室長・参事 ・課長の職務	副課長 主幹の職務	課長補佐 の職務	係長の職務	主査の職務	主事の職務

エ. 昇給

本 年 度	区 分		企 業 職	前 年 度	区 分		企 業 職
	職 員 数	(A) (人)			職 員 数	(A) (人)	
本 年 度	昇給に係る職員数	(B) (人)	2	前 年 度	昇給に係る職員数	(B) (人)	2
	号給数別内訳	1号給 (人)			号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)				2号給 (人)	
		3号給 (人)	1			3号給 (人)	1
		4号給 (人)	1			4号給 (人)	1
		6号給 (人)				6号給 (人)	
		8号給 (人)				8号給 (人)	
	比 較	(B)/(A) (%)	100.0		比 較	(B)/(A) (%)	100.0

オ. 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.200	2.200	4.400	有	
前年度	2.150	2.150	4.300	有	
国の制度	2.200	2.200	4.400	有	

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	和歌山県市町村総合事務組合に加入
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	

キ. 地域手当 な し

ク. 特殊勤務手当 な し

ケ. その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

5. 令和5年度 日高町水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位 : 円)

		資 産 の 部	
1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ. 土地		83,366,544	
ロ. 建物	193,412,792		
減価償却累計額	<u>△70,152,811</u>	123,259,981	
ハ. 構築物	2,046,630,520		
減価償却累計額	<u>△981,869,873</u>	1,064,760,647	
ニ. 機械及び装置	1,467,894,078		
減価償却累計額	<u>△1,227,373,819</u>	240,520,259	
ホ. 車両及び運搬具	1,362,630		
減価償却累計額	<u>△1,294,499</u>	68,131	
ヘ. 工具、器具及び備品	10,834,537		
減価償却累計額	<u>△2,193,893</u>	8,640,644	
ト. 建設仮勘定		219,232,369	
有形固定資産合計			1,739,848,575
(2) 無形固定資産			
イ. 水利権		23,341,781	
無形固定資産合計			23,341,781
固定資産合計			1,763,190,356
2. 流動資産			
(1) 現金預金		148,279,031	
(2) 未収金		33,538,116	
貸倒引当金		<u>△252,714</u>	33,285,402
(3) 貯蔵品			737,523
流動資産合計			182,301,956
資 産 合 計			<u>1,945,492,312</u>

(単位 : 円)

		負 債 の 部	
3.	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債	871,706,687	
	固定負債合計	<u>871,706,687</u>	871,706,687
4.	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債	56,687,914	
	(2) 未払金	20,466,251	
	(3) 引当金		
	イ. 賞与引当金	971,000	
	ロ. 法定福利費引当金	189,000	
	流動負債合計	<u>1,160,000</u>	78,314,165
5.	繰延収益		
	長期前受金	1,353,341,264	
	収益化累計額	△915,161,182	
	繰延収益合計	<u>438,180,082</u>	438,180,082
	負 債 合 計		<u><u>1,388,200,934</u></u>
		資 本 の 部	
6.	資本金		509,600,000
7.	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ. 国庫補助金	17,101,000	
	資本剰余金合計	<u>17,101,000</u>	17,101,000
	(2) 利益剰余金		
	イ. 減債積立金	10,800,000	
	ロ. 当年度未処分利益剰余金	19,790,378	
	利益剰余金合計	<u>30,590,378</u>	
	剰余金合計		<u>47,691,378</u>
	資 本 合 計		<u><u>557,291,378</u></u>
	負 債 ・ 資 本 合 計		<u><u>1,945,492,312</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 58年
 - 構築物 38年
 - 機械及び装置 5～16年
 - 車両及び運搬具 5年
 - 工具器具及び備品 3～5年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
 - 水利権 20年

2. たな卸し資産の評価基準及び評価法

- ・ 先入先出法による原価法（貸借対照評価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金は、和歌山県市町村総合事務組合に加入しており、日高町水道事業会計は、当該組合に負担金を拠出しているが、一般会計との間で協定書を締結することにより、追加的な調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、日高町水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー 計算書等関連

1. 重要な非資金取引

該当事項なし

III. 予定貸借対照表等関連

1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし

2. 企業債の償還に係る他会計の負担

該当事項なし

3. 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

4. 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当として 2,912,000円 を支給するため、賞与引当金 971,000円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 565,000円 を支給するため、法定福利費引当金 189,000円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

該当事項なし

IV. 重要な後発事象

該当事項なし

V. その他の注記

該当事項なし

6. 令和4年度 日高町水道事業予定損益計算書
(令和4年4月1日から 令和5年3月31日まで)

(単位 : 円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	128,799,090		
(2) その他営業収益	<u>3,618,909</u>	132,417,999	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	71,826,358		
(2) 配水及び給水費	31,690,178		
(3) 業務費	9,613,997		
(4) 総係費	9,902,375		
(5) 減価償却費	58,383,000		
(6) 資産減耗費	1,000		
(7) その他営業費用	<u>909</u>	<u>181,417,817</u>	
営業損失			48,999,818
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	140,000		
(2) 他会計補助金	68,944,000		
(3) 加入金	535,454		
(4) 長期前受金戻入	14,392,000		
(5) 雑収益	<u>909</u>	84,012,363	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	12,050,000		
(2) 雑支出	<u>9,650,817</u>	<u>21,700,817</u>	<u>62,311,546</u>
経常利益			13,311,728

(単位 : 円)

5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	<u>1,000</u>	1,000	
6. 特別損失			
(1) その他特別損失	1,000		
(2) 過年度損益修正損	<u>17,000</u>	<u>18,000</u>	△ 17,000
当年度純利益			13,294,728
前年度繰越欠損金			6,040,989
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>7,253,739</u></u>

7. 令和4年度 日高町水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位 : 円)

		資 産 の 部		
1.	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ. 土地		83,366,544	
	ロ. 建物	193,412,792		
	減価償却累計額	<u>△66,975,811</u>	126,436,981	
	ハ. 構築物	1,948,551,433		
	減価償却累計額	<u>△945,113,873</u>	1,003,437,560	
	ニ. 機械及び装置	1,370,766,897		
	減価償却累計額	<u>△1,211,945,819</u>	158,821,078	
	ホ. 車両及び運搬具	1,362,630		
	減価償却累計額	<u>△1,294,499</u>	68,131	
	ヘ. 工具、器具及び備品	2,624,538		
	減価償却累計額	<u>△1,635,893</u>	988,645	
	ト. 建設仮勘定		302,403,277	
	有形固定資産合計		<u>1,675,522,216</u>	
	(2) 無形固定資産			
	イ. 水利権		<u>26,180,781</u>	
	無形固定資産合計		<u>26,180,781</u>	
	固定資産合計			<u>1,701,702,997</u>
2.	流動資産			
	(1) 現金預金		151,113,424	
	(2) 未収金		57,381,504	
	貸倒引当金		<u>△202,714</u>	
	(3) 貯蔵品		57,178,790	
	流動資産合計		<u>737,523</u>	<u>209,029,737</u>
	資 産 合 計			<u><u>1,910,732,734</u></u>

(単位 : 円)

	負	債	の	部	
3. 固定負債					
(1) 企業債					
イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債				844,594,601	
固定負債合計					844,594,601
4. 流動負債					
(1) 企業債					
イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債				55,036,962	
(2) 未払金				22,736,350	
(3) 引当金					
イ. 賞与引当金			971,000		
ロ. 法定福利費引当金			189,000	1,160,000	
流動負債合計					78,933,312
5. 繰延収益					
長期前受金				1,342,174,264	
収益化累計額				△899,724,182	
繰延収益合計					442,450,082
負債合計					1,365,977,995
6. 資本金					509,600,000
7. 剰余金					
(1) 資本剰余金					
イ. 国庫補助金			17,101,000		
資本剰余金合計				17,101,000	
(2) 利益剰余金					
イ. 減債積立金			10,800,000		
ロ. 当年度未処分利益剰余金			7,253,739		
利益剰余金合計				18,053,739	
剰余金合計					35,154,739
資本合計					544,754,739
負債・資本合計					1,910,732,734

8. 工事請負費明細書

(1) 配水設備工事

(単位：千円)

路線名等		位置	工種	数量、延長	口径 (mm)	工事内容	工事費(税込)
1	県道柏御坊線水道管移設工事	志賀	管路移設	165.0 m	100	耐震用ダクタイル鋳鉄管	8,030
2	町道高家中央線水道管布設替工事	高家	管路布設	300.0 m	100	水道配水用ポリエチレン管、仮設工1.0式	28,370
3	県道井関御坊線水道管布設替工事	萩原	管路布設	140.0 m	150	耐震用ダクタイル鋳鉄管、仮設工1.0式	14,430
4	県道御坊由良線水道管布設替工事	阿尾	管路布設	100.0 m	100	水道配水用ポリエチレン管	4,400
5	日高町水道施設監視制御システム更新工事	萩原他	監視制御装置	1.0 式		クラウド通信装置7台 計装テレメータ盤機能増設13台 クラウド監視システムソフトウェア構築他 1.0式 1年目 萩原浄水場 クラウド通信装置7台 計装テレメータ盤機能増設4台 クラウド監視システムソフトウェア構築 既設計装テレメーター及び制御盤撤去他 1.0式 2年目 各水道施設 計装テレメータ盤機能増設9台 既設計装テレメーター撤去他 1.0式	45,100 契約額 89,100

